

2050カーボンニュートラル

令和4年6月2日午前
立憲民主・千葉民主の会代表質問
入江晶子議員 配付資料

1-1 2050カーボンニュートラル実現に向けたビジョンは

表1. 都道府県別温室効果ガス(CO2)排出量比較

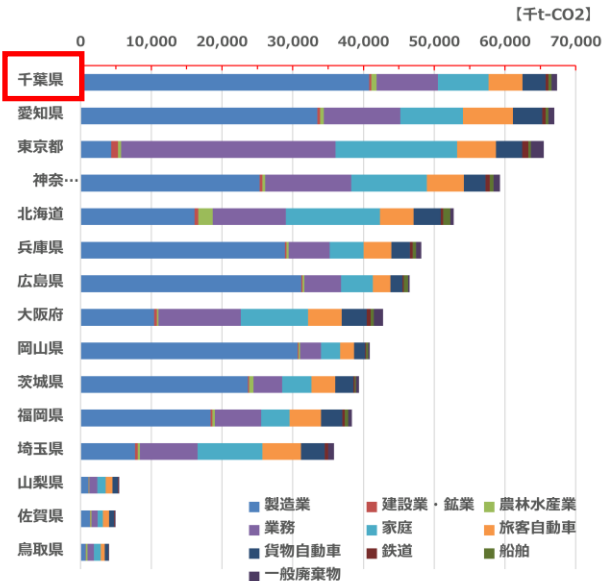
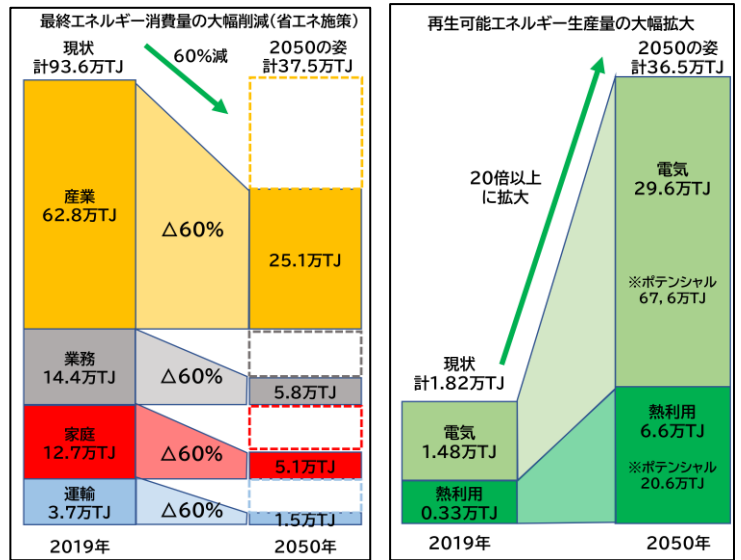


表2. 2050カーボンニュートラル実現への試算



千葉県の温室効果ガス排出量は2018年時点で全国ワースト1位。抜本的な政策転換が必要では

最終エネ消費量60%減、再エネ生産量20倍以上の拡大で理論的にはカーボンニュートラルの達成は可能

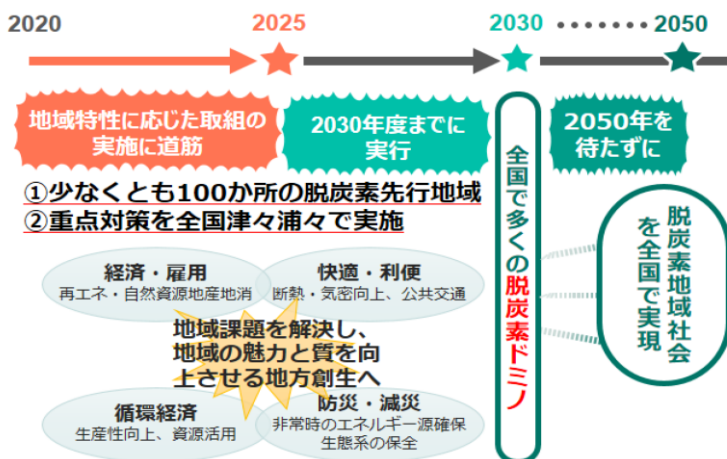
1-2 「脱炭素先行地域づくり」推進に向けた取組みは

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金



【令和4年度予算(案) 20,000百万円(新規)】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援します。



※環境省 令和4年度環境省重点施策集、及び脱炭素先行地域選定結果(第1回)より抜粋

脱炭素先行地域選定結果(第1回)

都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	石狩市	滋賀県	米原市
北海道	上士幌町	大阪府	堺市
北海道	鹿追町	兵庫県	姫路市
宮城県	東松島市	兵庫県	尼崎市
秋田県	秋田市	兵庫県	淡路市
秋田県	大湯村	鳥取県	米子市
埼玉県	さいたま市	島根県	邑南町
神奈川	横浜市	岡山県	真庭市
神奈川	川崎市	岡山県	西粟倉村
新潟県	佐渡市	高知県	梼原町
長野県	松本市	福岡県	北九州市
静岡県	静岡市	熊本県	球磨村
愛知県	名古屋市	鹿児島	知名町

「脱炭素先行地域」第1回選定結果には千葉県からは0。脱炭素化と共に地域課題も解決する取組み。県内からの選定に向け市町村と連携して取組むべきと考えるがどうか

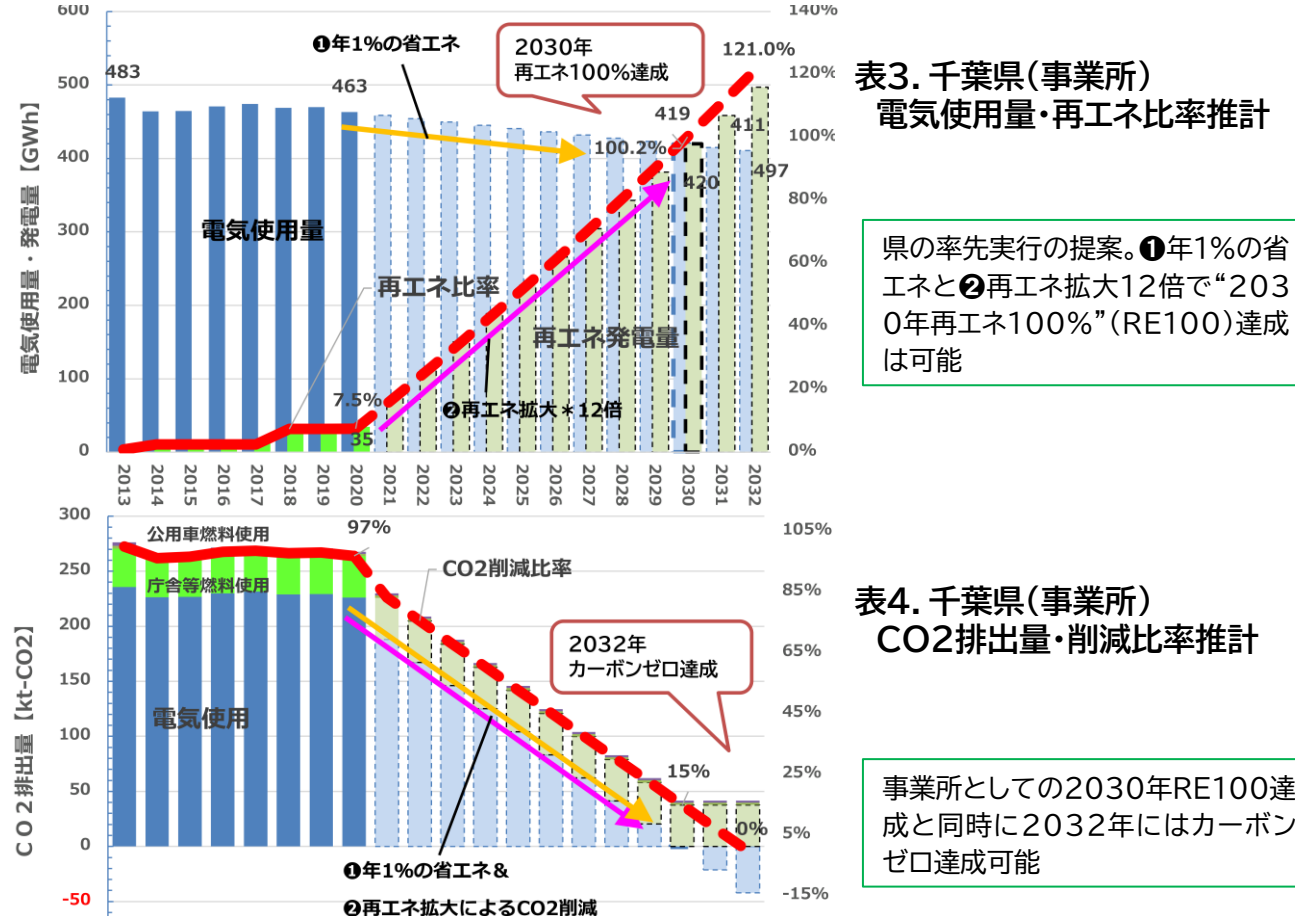
2 2030再生可能エネルギー100%(RE100)宣言を

(1) 再生可能エネルギー100%(RE100)への枠組み



カーボンニュートラルには「電力の脱炭素化」「再エネ徹底推進」が必須。使用電力の100%再エネへの転換を目指す枠組みで神奈川県や長野県等が既に宣言。千葉県自身が率先して事業所として「2030RE100」宣言を

(2) 2030再生可能エネルギー100%の実現可能性



※千葉県地球温暖化対策計画(事務事業編)取組結果、及び千葉県環境白書から独自推計

3 県有施設における再生可能エネルギーの徹底導入を

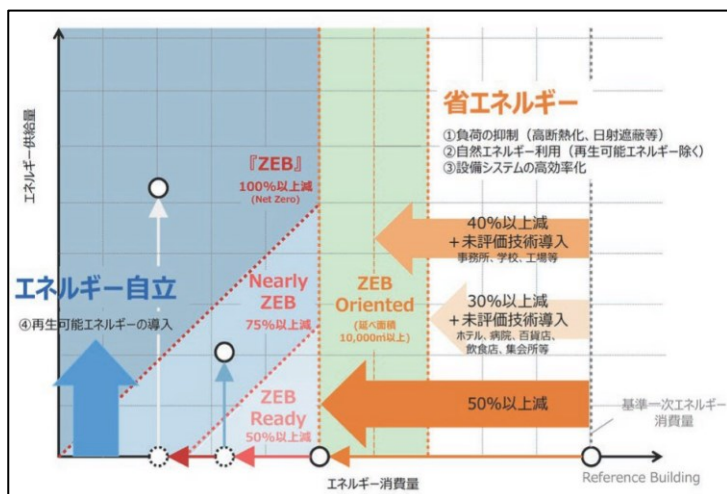
(1) 県有施設のZEB(ゼロエネルギービルディング)化、省CO2改修推進を

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、

（１）新築建築物のZEB化支援事業



新築の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援します。



※環境省 令和4年度環境省重点施策集、及びZEBポータルより抜粋

延べ面積	補助率等
2,000㎡ 未満	① 『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 3/5 ZEB Ready 1/2
2,000㎡～ 10,000㎡	② 『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3
10,000㎡ 以上	地方公共団体 のみ対象 補助率は同上
	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3 ZEB Oriented 1/3

建築物の脱炭素化、防災力強化の取組みとして、建築物のZEB(ゼロエネルギービルディング)化、省CO2改修の推進を提案。ZEB化によって50%以上のエネルギー消費量削減に

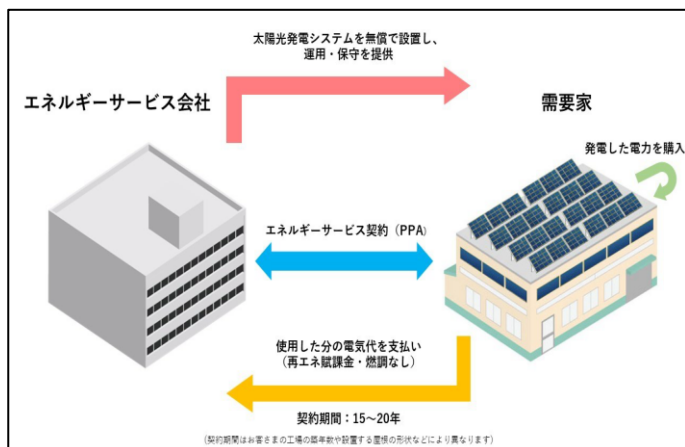
(2) 県有施設へのPPA(エネルギーサービス契約)を活用した再エネ導入推進を

PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、

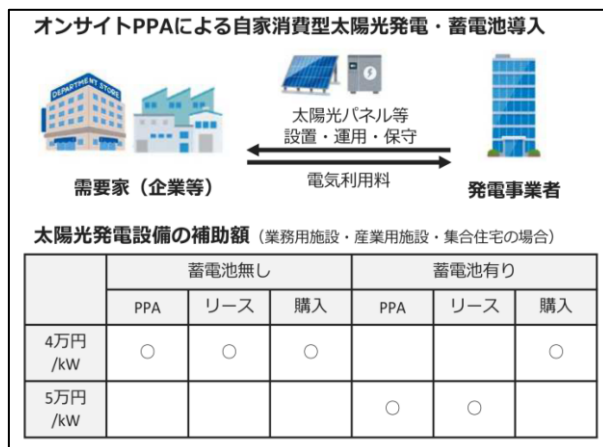
(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電や蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。



※環境省 令和4年度環境省重点施策集、及びLACホームページより抜粋



学校等の県有施設に、初期費用0円で太陽光発電や蓄電池を導入可能なオンサイトPPA(エネルギーサービス契約)を活用した民間事業者による再エネ徹底導入を